

たかはぎし 議会だより

No. 117

2012年2月6日 発行

発行 高萩市議会
発行責任者 議長 吉川 道隆
編集 高萩市議会だより
編集特別委員会
〒318-8511 茨城県高萩市春日町3-10
電話(0293)23-5373



鳥 追 い （大字安良川）

主 な 内 容

市政に対する一般質問	2
議案に対する質疑	7
議案等審議結果	8

去る12月9日から21日までの13日間の日程で、第4回定例会が開かれ、市長から人事案件、条例の制定及び一部改正、平成23年度補正予算ほかについて提案され審議しました。また、震災復興等対策特別委員会の設置、議会改革等調査特別委員会の設置に関する決議、意見書案2件が議員提案され審議しました。

平成23年第4回定例会

今川敏宏 議員

復興について

1 点目、復興に向けて大事なことは、復興には多くの支援と深い理解が必要であるということ、ハード面を支えるものは常にソフト面であるということ念頭に置くことだと思います。ソフトとは人間の心情から湧き上がる活力とも言えます。震災が起きた当初から今日まで、大きな混乱もなく来られたのは、利害を度外視し、むしろ献身的に貢献してきた方々がいたお陰だと思います。

3 月11日、自らも被災しながら、近所を駆け回り安否確認していた方、避難困難者に寄り添って助けてくれた方、避難所では率先して食事配付やトイレの水くみや暖房の手配などをやってくれた方、不安と恐怖に苛まれる方をやさしく暖かく励ましてくれた方などたくさんいました。また、義援金などを寄付された方もたくさんいると思います。それから、個人的被害の片付け支援や道路などの整理清掃をしてくれた方もたくさんいると思います。また、臨時的にボランティア組織を立ち上げ、貢献された方もいました。そうした災害時の純粋な善意による功労者を最高に讃えたいと思うのです。善意を埋没させてはなりません。善意を讃え顕彰することが、これからの高秋の復興を方向付けてゆくと考えます。

善を讃えるまちは善の方向に行くはずだからです。以上、災害時功労者の顕彰について見解を伺います。

2 点目、高秋市復興計画の策定状況をお知らせ下さい。

3 点目、復興を進めるためには、市民の理解と協力は欠かせません。市民意識を協調してゆくための施策について見解を伺います。

4 点目、市民と市職員の心情的復興も大切です。PTSDなど心のケアについて見解を伺います。

5 点目、復興を健全に進めるためには安心安全という確信が大事であります。具体的には防災計画が実状にかなった形で策定され、避難計画に迷いがなければなりません。安心安全は復興の礎、生活の基盤であります。防災計画、避難計画の現在の取り組み状況と、計画に沿った防災訓練、避難訓練の実施について見解を伺います。

6 点目、高秋市は東海村周辺の原子力施設から30 km圏内に位置しています。一刻も早く原子力安全協定を締結するべきと考えますが見解を伺います。



寺岡七郎 議員

ごみ処理、企業誘致について

質問 ①焼却場及び最終処理場がなくなつて数年がたつております。現在、可燃物は勝田環境、不燃物は北茨城となりその後体制は遅々として進まず、本来ならば地方自治法及び廃棄物処理法に基づいてみずからの責任で処理すべきであります。しかし高秋市だけで処理することは極めて財政的なものも含めて困難であり、広域で処理すべきであるとの考え方で現在に至っております。しかし広域自体が高秋の財政問題を考えた時に、あるいは環境問題を考えた時に必ずしも正しいことなのかどうか。現在民間委託しているが1当りの処理費は2万5200円であり、しかし広域で処理すれば1当たり4万5000円、つまり広域で処理すれば1当たり1万9800円高くなる。結果として処理費は年間1億3900万円高くなる。



②また環境問題はダイオキシン対策であります。民間処理で行えば100t以上のごみ処理施設で規制値は0.1ナノグラム、広域で処理す

れば1000t未満であり、規制値は1.0ナノグラムつまり広域処理すれば環境が10倍悪くなる。

③民間資本による加工紙跡地の開発は、下水道区域外であることが開発に大きな障害になっているが、その後区域内にしていくなかにはどの様にすればよいのか調査されたかどうか。



ダイオキシンの摂取経路

市民生活部長 ①可燃ごみの処理単価は議員ご指摘のように民間処理単価1当たり2万5200円となっております。自治体により処理すると1当たり4万5000円程度の仮計算になります。

②議員ご指摘のように100t以上の施設の場合、10倍ダイオキシンの規制値が厳しくなります。

建設経済部長 ③現在の加工紙跡地が、スポット的に処理区域から除外されており、現時点において処理区域へ編入することは、大変厳しい状況であります。

作山里美 議員

経済の活性化と企業誘致について

ごみ処理の広域化について

電子山の公園整備について

質問 以上の3件は過去の議会で幾度となく取り上げられ、草間市長の重要な政治課題ですが3件とも一歩も前へ進まないのが残念でなりません。勿論震災の早期復旧は最重要ですが、困難な中にあってもそれを超えるながら重要課題に取り組み、それが真の政治姿勢と思うがいかがでしょうか。

市長 赤浜地区工業団地TK-2区画は本市の経済活動を左右する重要な工業団地です。大震災後も茨城県産業立地推進東京本部等を定期的に訪問しておりますが、今後も引き続き用水型企業の早期立地を目指して誘致活動を進めてまいります。第2のごみ処理の広域化は平成25年度中に実現する予定でしたが、大震災等によりむずかしい状況になっております。従って現在ごみ処理を委託していますが、その委託期間を平成28年度まで延長せざるを得ない状況になっていくことをご理解ください。第3の電子山公園整備につきましては震災により最優先に災害復旧事業を進めることから、現時点においては見込める状況にはございません。

県北医療センター高萩協同病院の医療体制の充実について

市庁舎の建設について

質問 市長はよく安全、安心という言葉を使いますが、医療体制の充実が市民の安心につながります。立派な施設を持ちながら小児科の夜間救急医療ができない県北医療センターについて市民から不満の声が出ています。次に市庁舎建設の件ですが、現在8ヘクタールという広大な未利用地となっている「グリーンタウンてつな」へ一日も早く全行政機能を集中した市本庁舎を建設すべきだと思いますが市長の見解を伺います。

市長 県北医療センターの件については今日慢性的な医師不足により、ご不便をおかけしております。市といたしましては県及び多賀医師会として県北医療センターと連携をして医師確保に全力を挙げて取り組んでいます。市本庁舎については議会の方向付け等を勘案しながら今後の方向性を定めてまいりたいと考えております。



アプローチ広場

岩倉幹良 議員

不在者投票施設での選挙管理について

質問 公職選挙法では、県の指定を受けた各施設は、投票管理者・投票立会人を決めた上で投票所として設置された場所で、有権者（入院・入所者）が投票用紙に候補者一人の氏名を自署して投票することになっている。こうしたことがきちっと守られているのか。特に投票立会人はどのような方がなっているのか。

総務部長 茨城県選挙管理委員会「不在者投票事務取扱要領」に従い、各施設の長が決めた方が立会人となると、法を遵守した事務が行われていると考えております。

質問 投票立会人を、施設の長である投票管理者が選任するとなっていることとありますが、それでは投票管理者の意のまま、なあなあで投票が行われかねない。こうした懸念を取り除くには、立会人を施設に関係のない外部の方を選任して、その任に充てることとし、各施設においての不在者投票が厳正に行われるよう、指導・監督にあたられるよう要望する。

明治大学施設誘致について

質問 11月8日読売新聞県内版記事は、「高萩市、明大施設誘致『厳しい』工業高跡地、市長原発事故影響で」と報じた。以前市長は「今後は主体的に市が全面に立つてやっていく」と述べたが、市長の発言は、議長名でも要望書を明治大学理事長に提出して、23年3月までに回答をくれることになっていることが、大震災の影響で遅れていることと、明大の結論は未だ出ていない。なぜ今このような発言をされたのかその真意を、また施設を誘致したい、来て欲しいと思っているのか。この発言は明大施設誘致に止まらず、市内にこれから居を構え住もうかと考えている人たちに「高萩市は放射線量が高くて住環境が悪く住むのに適していません」と宣言してしまった。

市長 報道により大変誤解を招いたことに関してお詫び申し上げます。一筋一筋と改め、市長が発するメッセージというのは、いろんな意味で大変アナウンス効果あるいはマイナスイメージがあるということを感じた次第であります。今後は、これまでの努力を無にすることなく、引き続き誘致に向けて取り組んでいく。



タンチョウの群れ（釧路）

鈴木英樹 議員

地域防災の確立について

質問 ①地域住民による地域自治防
災組織を確立すべきと私は考えてお
ります。②災害時の支援活動ができ
るよう中学生を対象とした防災教育
の推進、人材育成すべしと考える。
③駅東地区に津波対策として、防災
行政無線が設置されますが、整備状
況とタイムスケジュールを伺う。④
市として避難マニュアルを整備し、
市民に指示することが最も必要であ
る。その取組状況はどうなっている
か。以上についてご意見を伺う。

総務部長 ①地域の防災力向上を目
的とし、自主防災組織の設立をお願
いしております。今年度、3組織ほ
どが設立されました。駅東地区につ
いても常設委員が中心となり設立に
向けて進められています。③防災行
政無線の整備は、事業者選定を行
いましたので、年度内完了を目指して
おります。④今後の取り組みとして、
一、海拔表示板を市内各所に設置し
ます。二、津波避難ビルに東小学校
と高萩中学校を指定しました。三、
津波避難訓練を各団体・組織等と協
議を進め計画しています。

ているところですが、まず、早く逃げ
なさいと教えています。

質問 地域防災についてであります
が、今回ありました、誤った情報の
伝達がないように注意していただき
たい。情報の伝達で、最終的に誰が
チェックして流すのか。

総務部長 地震等の情報は、災害エ
フェクトを使って周知していくシステ
ムが確立さ
れました。
有事の際、
災害対策本
部は総務課
です。のでチ
ェックしま
す。



配布されたラジオ

生涯現役社会の創出について

質問 生涯現役社会の推進にあたり、
具体的にどのような対応と対策を行
っているのか。

健康福祉部長 生涯現役社会プロジ
ェクトチームを設置いたしまして、自
生涯現役の具体的支援策として、自
立支援、社会参画、健康維持増進、
三世代交流を掲げております。

質問 市長の今後の取り組みについて
伺う。

市長 全国初の生涯現役社会推進条
例の精神に沿って市の役割を果たし
ていきます。

田所和雄 議員

放射能対策について

質問 放射性セシウムによる汚染の
除染対策、放射線量計の無料貸出し、
学校給食食材の安全対策について説
明を求めます。

市民生活部長 学校など子どもが日
常を過ごす場所のホットスポットに
ついては、除染作業を実施済みです。
今後は、除染状況把握のためのマ
ップを作成し、年間1ミリシーベル
ト、時間当たり0.23マイクロシー
ベルト以下を目指し順次除染作業を
進めます。測定器の貸出しについて
は、1月中の実施に向け調整中です。

教育部長 給食食材については、す
べて出荷、摂取制限が解除された物
を使用しています。12月より市独自
の放射能濃度の測定を始めました。
測定量下限値30ベクレルの器具で野
菜類、鶏肉等の検査をしたところ放
射性物質は不検出でした。今後も検
査を実施し、結果を公表します。

災害に強いまちづくりについて

質問 避難場所等の海拔表示を入れ
た津波ハザードマップ兼防災情報地
図を作成してはどうか。災害時の給
水活動に井戸水を活用してはどうか。

総務部長 海拔表示板については、
本年度に調査し、次年度に設置しま
す。防災マップについては、次年度
に津波マップの改訂を考えています。
海拔や避難経路も導入する方向です。

災害時の水の確保の提案ですが、公
共施設、民間施設の井戸の調査を含
め、災害時の水の確保について調査
研究します

都市計画について

質問 市は3億5千万円の都市計画
税を徴収している。市の将来を見据
えた都市計画道路を整備すべきです。

3・4・1号安良川下手綱線の本
町4丁目セブンイレブンから北の部
分、3・5・2号高萩停車場線の常
陽銀行高萩支店から高萩高校への部
分の取組み状況、進捗状況の説明を
求めます。

建設経済部長 都市計画道路3・4・
1号安良川下手綱線については、行
財政健全化計画により工事を休止し
ている状態です。3・5・2号高萩
停車場線については、用地交渉が難
航していますが、今後も粘り強く交
渉を重ねてまいります。

中心市街地の活性化について

質問 2年後には、常磐線の東京駅
乗り入れが実現します。高萩駅利用
者の増加を図る施策を講じて、中心
市街地の活性
化につ
なげて
ほしい。



朝の高萩駅

平 正三 議員

放射能対策について

質問 放射能から市民、特に、子供達の健康を守ることは行政の重要課題である。9月議会で、子供の健康調査と体内被曝検査を市民から要望されたとき、それに応える体制をとるべきと要求したが、県の判断に基づき、市では必要ないと答弁されたが、今でも変わらないか。

健康福祉部長 健康調査を必要ないと判断している。

質問 11月から市民の農産物、地下水等の放射能測定を行っているが、申込件数と測定件数、その結果について伺いたい。

市民生活部長 12月9日時点で、放射能の濃度判定では申込件数226件、測定件数153件、9件が30ベクレルを超えた、放射線測定では申込件数185件、測定件数166件、毎時0.23マイクロシーベルトを超えた箇所は76件である。

質問 都市公園、ちびっこ広場、通学路の放射線測定結果と対応について伺いたい。

建設経済部長 11月24、25日に測定を行い、基準値毎時0.23マイクロシーベルトを超えた箇所は、都市公園17か所の内10か所、その他の公園36か所の内27か所、子供広場9か所の内9か所である。

教育部長 通学路については、11月

中旬から下旬に測定を行い、毎時0.23マイクロシーベルトを超えた箇所は、市内全域で266か所測定中54か所である。測定結果については、各学校で地図上に表して作成し、生徒を通して保護者に配布している。

質問 小中学校、幼稚園、保育園における放射能汚染のホットスポットの対応について伺いたい。

教育部長 ホットスポットの除染のほか、面的整備も加えて、積極的に除染を行っていききたい。

震災による家屋修繕費助成について
質問 震災による家屋修繕費助成制度は、来年度まで延長すべきではないか。

健康福祉部長 工事見積書等ができず、今年度中の申請が困難な場合は、申請書に災証明書を添付して申請し、見積書は次年度以降提出でも助成対象とする。今後、状況等を踏まえ、完了工事期間延長の必要性について検討していきたい。



まだ多くの家屋が修復されていない

○その他の質問
○介護保険問題について

菊地正芳 議員

放射能汚染の対応について

原発に対し何の罪も責任もない子供たち、その子供たちの命の安全、これだけは何としても守り抜かなければならない。公共施設ばかりでなく、高萩市全体としてどの様に対応をしていくのか伺う。

1. 仮置き場設置の進め方について

これらの問題は国や東電が責任を持つて対応すべきである事は言うまでもないしかし、市民を守ると言う立場から言えば市の果たす役割は極めて重大である、今後の進め方について伺う。

2. 放射能基礎知識の周知について

この放射能の影響で何が一番怖いのか？髪が抜けたり、皮膚がただれたりする事でしようか。誰もが怖いと思うのは、将来、がんになっている可能性、がんになる確率が高くなるかもしれないという事だと思う。放射線に関する講演会を開催したが今後、小・中学校単位で開催する予定はないか伺う。

1. 職員参集システムと参集訓練について

職員が勤務している時間帯に災害が起きた場合には、災害対策にそのまま職員を活用する事で、初動態勢を確保できるが、勤務時間外の夜間や土日・祝日など職員が職場にいな

い時が問題である。初動態勢から後の復旧対応まで、全てに職員の態勢確保は重要である。全職員を対象とした取り組みについて見解を伺う。

2. 避難所運営訓練（HUG／ハグ）について

『HUG』のHは避難所のH、Uは運営のU、GはゲームのG、頭文字を取った物で、事前に避難所運営を模擬体験する事で、いざと言う時の迅速な対応を訓練する机上で行うシミュレーションゲームである。先ずは、既存の防災組織または職員が実施すべきと思うが見解を伺う。

3. 『家族防災会議の日』の制定について

家族防災会議を開き災害発生時の連絡方法・水や食料の備蓄状況など、家庭内での防災総点検も含めて家族全員で話す、もう一歩踏み込んで家族でも防災に対する意識・備えを一段と高める事が大切であると考えが見解を伺う。



○その他の質問
○福祉タクシー利用券について

小宅 誠 議員

駅東地区の防災計画について

質問 約6000名の居住者がいる東地区で、避難所の設定は何か所あるのか、また、昼間の人口、夜の人口がどの程度なのか。そして避難道路の確保はどうなっているのか。

総務部長 津波避難ビルの関連ですが、東小学校と高萩中学校、さらには市営住宅の屋上に市民が避難できるように、整備を考えている。また、現在駅西地区も含めて6か所ほど避難ビルとしてお願いしている。今後は各施設管理者の同意をいただいて具体的に明らかにしていく必要があると考えています。

質問 正しい情報の発信から伝達、防災行政無線の進捗はどうなのか

総務部長 11月25日に事業者選定を行い(株)日立国際電気に決定した。

本工事の完成時期については、年度内完了を目指しているが、総務省との電波法に関する協議の状況や子局、スピーカーの設置場所の調整もあり、年度内に完了できない可能性があります。

質問 ハザードマップと海岸にある津波浸水想定区域図(県所管)を早急に改訂し、市民に掲示してはどうか。

総務部長 県において津波想定の見直しに伴う浸水想定区域の見直しを進めています。この調査結果を踏まえ、当市でも次年度に津波マップの

改定と、現在の防災マップの問題点を改善し、海抜や避難経路と共に導入する方向で検討します。



海岸にある津波浸水想定区域図(県所管)

東海第二原発再稼働の対応について

質問 運転開始から30年以上がたち、そのうえ老朽化している。原発再稼働は絶対に認められない、まして30キロ圏内に高萩の一部地区が入る現実、市はどう対応するのか。

市長 国家の専管事項に当たり、まず国のエネルギー政策を含めた中で結論を出すべきで、運転再開に当たっては、県原子力安全対策委員会において、安全性の技術的検討を行い、県原子力審議会の答申と、地元住民の意向をベースに判断すべき問題だと考えている。

子供議会の開催について

質問 次世代の高萩人を育成することを目的として、開催の計画を願う。

教育長 実施している自治体の状況を参考に、内容、方法等を研究し、検討していきたい。

大足光司 議員

災害における今後の対策と福祉避難所について

質問 国のガイドラインでは災害時に高齢者、障害者、妊産婦、乳幼児、病弱者等について一般的な避難所では生活に支障をきたすため、福祉避難所において何らかの特別な配慮をする必要がある、また、地域住民や有資格者、看護師等の専門家から構成される要援護班を設置する事としている。災害時に市が指定した避難所では、適切な対応ができない方々に対し、災害発生後の一定期間、介護等の支援が受けられるよう、市内の福祉施設等と協定書を締結し、医療機関に加えて、各種の福祉施設と共に協力しながら、非常時体制を構築しなければならぬのではないかと考える。本市は社会福祉施設機関とはどのように計画を図っているのか。また、避難所となる施設のバリアフリーの状況について伺う。

総務部長 今回の震災時においては、市総合福祉センターが福祉避難所の役割を担ってきた。現行の地域防災計画には福祉避難所の位置づけが明確ではなく、現在進めている地域防災計画の中で整理をしたい。

医療機関については今後、多賀医師会と連携して行きたいと考えている。避難所のバリアフリーにおいては、主要な避難所となる小中学校に

ついて、バリアフリー化に向けて出来ることから実施したいと考えている。

健康福祉部長 発災初日よりの体制については、保健師および嘱託職員の看護師8名で主な避難所5か所に1人ないし2名体制で宿泊し、健康状態のチェックや救急患者等への対応を行なった。2日目からは2人体制2交代に切り替えて多賀医師会、薬剤師会と連携し、昼夜の巡回相談や巡回診療、薬の処方等を行なっていた。今回の経験を踏まえ、医療スタッフの配置について状況をもとに判断しながら、柔軟に対応していく必要があると考える。避難の長期化が予測される場合には、看護職や介護職等のマンパワーの確保が課題となるため、ボランティア登録制度の導入等を今後、検討したいと考える。



議案質疑

議案第76号 指定管理者の指定について

今川敏宏 議員

質問 花貫物産センターの指定管理者の指定をする組合について、組合員数、物産センターでの従業員数と賃金、組合の役員がいれば人数と報酬額、指定管理委託料200万円の内容を伺う。

建設経済部長 正組合員数は45名、レジ係等の従業員は2名、時給750円。役員は会長（年額12万円）、副会長（同6万円）、会計（同12万円）、集金係（同3万円）、理事（同1万円）5名の9名。200万円は屋外トイレの維持管理経費相当分である。

議案第78号 平成23年度高萩市一般会計補正予算（第8号）

菊地正芳 議員

質問 飲用水等確保対策経費500万円について伺う。

市民生活部長 東日本大震災により飲用水の確保が困難となった飲用水井戸等の施設工事の経費に対し、2分の1か10万円を限度に補助するものです。金額は一件当り10万円とし

て50件を見込み500万円計上しました。

質問 対象地域と戸数について

市民生活部長 基本的には旧高岡地区がこの震災によって大きな影響を受けている状況です、その中で君田地区がおおむね80%以上占めております。

作山里美 議員

質問 畜産環境対策事業費補助金及び国土調査で若栗地区地籍改測業務委託料について。

建設経済部長 畜産環境対策事業の補助金交付の対象は中戸川堆肥利用組合で、田代地区の家畜ふん尿を堆肥化して耕種農家の生産力を高めるための県の補助事業です。国土調査費2961万円の補正は震災による、いわゆる改測測量業務委託費です。

質問 震災を受けた農道とその復旧及び農道改良に取り組む市長の姿勢について。

特に農道について伺います。国づくりの基本は食料の生産です。その基盤である農道について行政は取り組む姿勢を改めていただきたいのです。やもすると市道等の生活道路が優先し農道が軽視されはしまいかと心配です。

市長 農道問題について作山議員からのご要望をしっかりと受け止めてまいります。今後とも地域の方々のご協力を得ながら維持管理につとめます。

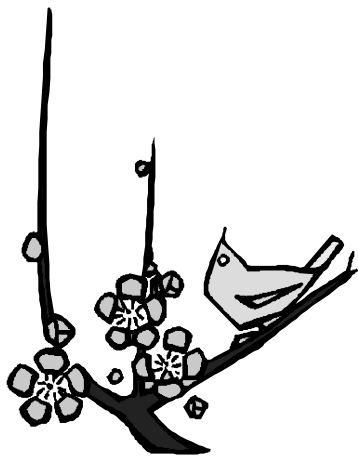
建設経済部長 震災を受けた農道は数か所ありますが、国県の補助事業等を活用し早期復旧のために取り組んでおります。市道でありまた農道として広く利用されている高戸から松久保工業団地へ通ずる道路について作山議員から厳しいご指摘がありました。が今月中（12月）に業者発注予定で作業を進めております。

平 正三 議員

質問 市営駒木原住宅解体工事費と消防庁舎非常用発電設備整備工事費の内容について伺いたい。

建設経済部長 市営駒木原住宅は2世帯の方が今月中に退去することになり、全員が退去することになった。木造平屋建1棟、鉄筋コンクリート造簡易耐火平屋建2棟を解体処分する工事である。

消防長 発電設備の位置は、消防庁舎の北側、工事は出力50KVA、定格電圧200Vを設置する。



一般質問、議案質疑、討論及び応答の記事は、質問者自身が要約したものです。

第4回定例会 議案等審議結果

番 号	件 名	結 果
選挙第 8 号	高萩市選挙管理委員会の委員及び同補充員の選挙について	当選：青木昭、宮田一洋、樋口富江、大部享克 同補充員：川上徹、田邊主計、鈴木幸一、岩本広子
決議案第 2 号	震災復興等対策特別委員会設置に関する決議の提出について	原案決議
議案第 66 号	人権擁護委員の候補者の推薦について	原案同意
議案第 67 号	人権擁護委員の候補者の推薦について	原案同意
議案第 68 号	高萩市移動通信用鉄塔施設整備事業分担金徴収条例の制定について	原案可決
議案第 69 号	公の施設の使用料見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決
議案第 70 号	高萩市市税条例の一部改正について	原案可決
議案第 71 号	高萩市手数料条例の一部改正について	原案可決
議案第 72 号	高萩市における土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第 73 号	高萩市企業誘致条例の一部改正について	原案可決
議案第 75 号	訴えの提起について	原案可決
議案第 76 号	指定管理者の指定について	原案可決
議案第 77 号	指定管理者の指定期間の変更について	原案可決
議案第 78 号	平成 23 年度高萩市一般会計補正予算（第 8 号）	原案可決
議案第 79 号	平成 23 年度高萩市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 3 号）	原案可決
議案第 80 号	平成 23 年度高萩市介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決
議案第 81 号	平成 23 年度高萩市水道事業会計補正予算（第 5 号）	原案可決
議案第 82 号	平成 23 年度高萩市工業用水道事業会計補正予算（第 4 号）	原案可決
議案第 83 号	高萩市監査委員の選任について	原案同意
議案第 84 号	平成 23 年度高萩市一般会計補正予算（第 9 号）	原案可決
意見書案第 4 号	「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書の提出について	原案決議
意見書案第 5 号	ワクチン接種緊急促進事業の継続に関する意見書の提出について	原案決議
決議案第 3 号	議会改革等調査特別委員会設置に関する決議の提出について	原案決議

請願・陳情の審議結果

件 名	結 果
「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書提出を求める陳情	採 択
ワクチン接種緊急促進事業の継続に関する陳情	採 択
児童に泥はねがある道路（市道 1 4 0 9 号線）の改良を求める陳情書	継続審査

震災復興等対策特別委員会並びに 議会改革等調査特別委員会の設置

12月定例会において、災害から一日も早く安全、安心なまちづくりに向け、復旧・復興を促進するため、震災復興等対策特別委員会を設置し、福島第一原子力発電所事故に関する対応について、地域防災について、市庁舎について、その他について調査、検討を始めました。

また、地方分権時代にふさわしい、開かれた議会改革を推進するため、議会基本条例等に関する調査、検討を行う、議会改革等調査特別委員会を設置しました。

陳 情 の 書 式 例

〇〇〇に関する陳情

陳情者
住 所
氏 名 (印)

連名のときは末尾に署名簿を添え、ここには
代表者を記載し外何名とする。

趣旨

平成 年 月 日
高萩市議会議長 ○○○○〇あて

請 願 の 書 式 例

〇〇〇に関する請願

紹介議員氏名 (印)
請願者
住 所
氏 名 (印)

連名のときは末尾に署名簿を添え、ここには
代表者を記載し外何名とする。

趣旨

平成 年 月 日
高萩市議会議長 ○○○○〇あて

議会へ請願(陳情)される方へ

- 議会への請願(陳情)することのできる事項は、市の行政に関するもの、国や県の施策などを要望しようとするもの、議決事項に関するものなどで、だれでも請願(陳情)することができます。
- 請願には、紹介議員が1人以上必要となります。紹介議員の署名又は記名押印を受けてください。(紹介議員がいないう場合は、陳情書としてください。)
- 請願(陳情)は、いつでも受け付けますが、各定例会(3月、6月、9月、12月)の開会3日前までに提出されたものについて、当該定例会で審査します。
- 道路・河川・側溝など場所に関するものについては、請願(陳情)箇所が分かるように、案内図や略図等をつけてください。
- 件名、内容、提出年月日、提出者の住所・氏名を記載し、押印(拇印不可)のうえ提出してください。
- 郵送により提出された陳情は審議されません。

傍聴においでください

本会議は一般に公開され、どなたでも気軽に傍聴が出来ます。議員の活動や施政の方針・経過など実際に見聞してはいかがでしょうか。本会議の当日、総合福祉センターの玄関受付で住所・氏名を書いていただき、傍聴券を受け取り、係員の指示に従って傍聴してください。

常任委員会の傍聴は、委員長の許可により傍聴できます。

傍聴席の数は、本会議が40席、常任委員会が10席程度です。



次回の定例会は3月です

平成24年第1回高萩市議会定例会は、次のとおり開催される予定です。

3月 2日 (金) 本会議 議案上程	3月 13日 (火) 総務建設経済委員会
3月 5日 (月) 本会議 一般質問	3月 14日 (水) 震災復興等対策特別委員会
3月 6日 (火) 本会議 一般質問	3月 15日 (木) 議会改革等調査特別委員会
3月 8日 (木) 本会議 議案質疑	3月 19日 (月) 本会議 採決
3月 9日 (金) 文教厚生委員会	

場所：本会議は総合福祉センター内多目的ホール、各委員会は2階研修室。

日程等が変更になることがあります。詳しいことは、議会事務局までお問い合わせください。

電話 (0293) 23-5373

編集後記

改選後初の定例会である本会議では、16名中10名の議員が一般質問に登壇し、震災の復興、地域防災等について活発な議論がなされました。

補正予算は8号・9号の2件が上程されましたが、福島原発事故の除染対策費1億2千万円、文化会館災害復旧事業3億7千万円、仮設庁舎整備事業5億4千万円、一般廃棄物処理業務委託を平成26年度まで3年間延長する債務負担行為設定2億円の4つが億を超える案件でした。

議会は、市民の皆様の意向を市政に反映させるために意見を述べ議論する場であり、税金の使途である予算を慎重に審議する場でもあります。

今後とも研鑽を重ね、慎重審議に努めるとともに、この議会、だより等を活用して、市民の皆様に開かれた、わかりやすい議会づくりを実践して参ります。

(田所和雄 記)

議会だより編集特別委員会

委員長
副委員長
委員

今川 敏雄
田所 和宏
大所 光司
岩倉 良司
小畑 誠
飯沼 昭
我妻 伸